



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社

コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中勝

TEL 03-5774-5730

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	1,960	11.4	198	2.2	212	0.7	127	17.7
23年5月期第3四半期	1,759	8.0	194	92.9	211	84.9	108	134.0

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 132百万円 (△7.7%) 23年5月期第3四半期 143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	337.34	—
23年5月期第3四半期	286.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期第3四半期	3,696	3,405	80.2	7,863.34
23年5月期	3,239	2,910	89.8	7,711.90

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 2,964百万円 23年5月期 2,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	130.00	130.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830	19.4	280	4.9	300	6.0	170	0.6	450.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 交通情報サービス株式会社、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	377,000 株	23年5月期	377,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	— 株	23年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	377,000 株	23年5月期3Q	377,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年4月3日(火)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成24年2月末で1億2,289万台※（前年同月末比6.7%増）まで拡大しており、そのうち第三代携帯電話（3G）の契約数は1億2,248万台※（携帯電話加入台数の99.7%）と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

※「社団法人電気通信事業者協会（TCA）」発表（イー・アクセスは平成23年12月分からTCAへの契約者数提供を取りやめているため、携帯電話の契約者数は、NTTドコモ、KDDI（au）、ソフトバンクモバイルの3社合計の数値を使用。）

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が本格化してきており、平成23年3月末に8.8%だったスマートフォン契約比率は、平成24年3月末には、23.1%※に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

※「株式会社MM総研」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19億60百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は1億98百万円（同2.2%増）、経常利益は2億12百万円（同0.7%増）、四半期純利益は1億27百万円（同17.7%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、平成23年12月21日に株式追加取得を行った交通情報サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）向け公式サイト「選択と集中」を実施し、減少傾向にある主力サイトの有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。また、スマートフォンの本格的な普及を見据え、公式サイトスマートフォン対応については、月額課金サイトの決済対応やフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え（機種変更）に伴う会員の引継ぎ対応等、携帯通信キャリアの施策に合わせた対応を積極的に進め、有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。その他、スマートフォン向けアプリ・サイトについても、グローバル市場への展開を視野に、順次サービスの提供を行ってまいりました。

また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズが一層高まる中、主に「エンタメ系」コンテンツを展開してきた当社グループは、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得したことで、交通情報を中心とした「情報系」コンテンツを拡充いたしました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G回線及びスマートフォン端末の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。特に、中国の国営総合出版社「中国軽工業出版社グループ」との業務提携は、今後の電子コミック配信サービスの拡大に寄与すると見込んでおります。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は10億65百万円、セグメント利益は3億51百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっている中、スマートフォン向けアプリ・サイトの制作に注力してまいりました。

その他、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」は、スマートフォンの本格的な普及に合わせ、携帯電話販売店との協業を強化し獲得件数を増進、来店顧客の囲い込み支援及び有力なコンテンツ販売チャネルとして積極的に展開してまいりました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は8億94百万円、セグメント利益は2億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億56百万円増加し36億96百万円となりました。流動資産は、交通情報サービス株式会社の株式追加取得に伴う現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して2億20百万円減少し25億94百万円となりました。固定資産においては、同社の株式追加取得に伴うのれんの増加額1億3百万円、また、同社を連結の範囲に含めたことに伴うソフトウェア及び長期預金の増加により前連結会計年度末と比較して6億77百万円増加し11億2百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して38百万円減少し2億90百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び、少数株主持分の増加により前連結会計年度末と比較して4億95百万円増加し34億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月期の連結業績予想につきましては、平成23年7月8日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年12月21日の株式追加取得に伴い、交通情報サービス株式会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	2,100,570
受取手形及び売掛金	299,144	413,747
商品	1,157	1,428
仕掛品	2,060	4,587
貯蔵品	135	212
その他	50,747	74,657
貸倒引当金	△1,000	△1,200
流動資産合計	2,814,741	2,594,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,130	25,761
土地	12,400	12,400
その他（純額）	21,194	35,235
有形固定資産合計	52,724	73,397
無形固定資産		
ソフトウェア	76,114	184,443
のれん	—	103,505
無形固定資産合計	76,114	287,949
投資その他の資産		
投資有価証券	220,254	187,222
長期預金	—	400,000
その他	96,788	174,336
貸倒引当金	△21,398	△20,798
投資その他の資産合計	295,644	740,759
固定資産合計	424,484	1,102,106
資産合計	3,239,225	3,696,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	122,312
未払法人税等	89,457	37,318
賞与引当金	5,140	15,072
役員賞与引当金	10,800	8,625
その他	113,924	89,289
流動負債合計	320,446	272,618
固定負債		
退職給付引当金	—	12,366
その他	8,086	5,316
固定負債合計	8,086	17,683
負債合計	328,533	290,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,895,294
株主資本合計	2,901,794	2,965,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	3,291
為替換算調整勘定	△6,229	△4,038
その他の包括利益累計額合計	5,592	△747
新株予約権	2,134	—
少数株主持分	1,170	441,329
純資産合計	2,910,691	3,405,809
負債純資産合計	3,239,225	3,696,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,759,239	1,960,593
売上原価	735,291	844,838
売上総利益	1,023,948	1,115,755
販売費及び一般管理費	829,857	917,433
営業利益	194,091	198,321
営業外収益		
受取利息	5,715	5,334
受取配当金	594	1,858
受取賃貸料	3,445	1,439
助成金収入	3,856	—
持分法による投資利益	1,442	2,606
その他	2,867	3,524
営業外収益合計	17,921	14,762
営業外費用		
支払利息	69	22
管理手数料	311	311
その他	428	8
営業外費用合計	809	342
経常利益	211,203	212,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	—
投資有価証券有償減資払戻差益	—	4,400
投資有価証券売却益	1,693	—
新株予約権戻入益	135	2,134
固定資産売却益	263	—
段階取得に係る差益	—	16,799
特別利益合計	4,792	23,334
特別損失		
固定資産除却損	2,273	1,029
減損損失	502	—
災害義援金	—	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	—
特別損失合計	5,509	1,138
税金等調整前四半期純利益	210,486	234,938
法人税、住民税及び事業税	110,152	89,092
法人税等調整額	△7,826	6,713
法人税等合計	102,325	95,805
少数株主損益調整前四半期純利益	108,160	139,132
少数株主利益	67	11,957
四半期純利益	108,093	127,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,160	139,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,167	△8,530
為替換算調整勘定	18,527	2,191
その他の包括利益合計	35,694	△6,339
四半期包括利益	143,855	132,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,787	120,836
少数株主に係る四半期包括利益	67	11,957

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	864,867	894,372	1,759,239	—	1,759,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,054	13,054	△13,054	—
計	864,867	907,426	1,772,294	△13,054	1,759,239
セグメント利益	575,444	448,503	1,023,948	—	1,023,948

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,065,786	894,806	1,960,593	—	1,960,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,907	23,907	△23,907	—
計	1,065,786	918,714	1,984,501	△23,907	1,960,593
セグメント利益	351,922	229,051	580,974	△382,652	198,321

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△382,652千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業341,228千円、ソリューション事業196,095千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間より、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は108,953千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。